

観光立国の実現は地方(地域)から

2019年

焦点

2019年は観光業界にとってどんな年になるのだろうか。ここではキーワードとなりそうな四つの話題を取り上げ、記者が独断と偏見で切ってみた。

インバウンド、財源、人材、災害

■インバウンド

外国人も安心して滞在できる環境を

2018年上半期(1～6月)の訪日外国人旅行者数は前年同期比15・6%増の1589万9千人を記録。20市場全てが過去最高になるなど、順調に推移した。6月単月も前年同月比15・3%増と大きく伸びた(日本政府観光局発表)。

しかし7月は伸び率が5・6%増と鈍化した。大阪府北部地震や西日本豪雨の影響で、韓国からの旅行者数が5・6%、香港からの旅行者数が3・3%、それぞれ減少したことが響いた。8月も韓国からの旅行者数が4・3%減少し、全体で4・1%増と低い伸びにとどまった。そして9月、前年同月比5・

3%減と、2013年10月以来、5年8カ月ぶりに減少に転じた。台風21号による関西国際空港の閉鎖、北海道胆振東部地震の影響で、韓国、中国、台湾、香港の東アジア4市場が軒並みダウンした。

外的要因に左右されるインバウンドの脆弱さを改めて示した格好だ。ただ、10月は1・8%増と、低い伸び率ながら2カ月ぶりに増加した。このままのペースで進めば年間約1600万人の外国人旅行者数は3148万人。11月、12月が前年と同数だった場合も3101万人と、初の3千万人超えは確実と見られる。

政府はこのほど、台風21号や北海道胆振東部地震の際、外国人旅行者への情報提供が不十分だったとして、非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策を決定。多言語対応のコールセンターや、災害情報を通知するスマートフォン向けアプリなどの機能や態勢を強化するとした。言葉が分からない外国人にとって、いざというとき頼りになるツールとなるだろう。

米国の旅行雑誌の「旅行先として魅力的な世界の大都市ランキング」で東京が1位、京都が2位とワン・ツー・フィニッシュを飾った。日本が魅力的なデスティネーションであることに異を唱える人は少ないだろう。唯一といえるネックは多発する自然災害だ。もしものときも安心して滞在できる環境を整備すること、日本を世界に冠たる観光大国に押し上げるために、地方レベルでも欠かせない取り組みだ。【森田淳】

■観光振興財源

出国税の徴収開始 宿泊税導入増加か

国際観光旅客税(出国税)の徴収が1月7日から始まる。日本を出国する際に、1人当たり千円が徴収されることになる。外国人だけでなく、日本人も対象だ。

出国税は飛行機や船舶のチケットが発券される際に代金に乗せられる形で徴収される。税収は18年度(19年1～3月)に約60億円、19年度は約500億円が見込まれている。

財源は「快適な旅行環境の整備」「日本の多様な魅力に関する情報発信強化」「地域固有の文化・自然などを活用した観光資源の整備の3分野」に充てられる。具体的には関係で構成する「観光戦略実行推進会議」や省庁の局長級を中心とするワーキンググループで有識者の意見を聞いて決めるという。

出国税は今後ずっと課せられる。短期的なところばかりでなく、10年先20年先を見据えた中長期的な計画も必要だ。

出国税は1992年の地価税導入以来の新税。財源がどのように使われるのかわかるように透明性が確保され、税負担者がその効果をしっかりと感じ入られるような使い方に徹することが大事だ。

一方、宿泊税の導入に踏み切る自治体も増えそう。現在、東京都と大阪府、京都市が導入しているが、金沢市や福岡県と福岡市、島根県松江市などでも検討されている。

金沢市は4月をめどに導入する予定。旅館・ホテル、簡易宿所、民泊など市内の宿泊施設を利用する全ての宿泊者が対象で、1人1泊につき、宿泊費が2万円未満の場合は200円、2万円以上は500円を予定している。

松江市の松浦正敬市長も導入を検討する考えを明らかにした。時期は未定。

福岡県と福岡市は別々に制度原案を固めており、異例のダブル導入の可能性が出ている。二重課税となれば宿泊客の負担が増すだけでなく、税を徴収する宿泊事業者も県市双方への納税など事務が煩雑化するだけに、県と市の調整を望む声も少なくない。

出国税と同様、こちらも観光振興に役立つような使い方をすべきだ。【内井高弘】

■自然災害

観光業界で独自の地域支援策検討を

2018年の観光業界を振り返ると自然災害の影響を大きく受けた1年だったと言えるだろう。2月には「北陸豪雪」、4月9日に「島根県西部地震」、6月18日に「大阪府北部地震」が起きた。特に観光「インバウンド」に大きな影響が重なる7～9月に大きな災害が集中。6月下旬から7月上旬にかけての「平成30年7月豪雨」は西日本を中心に大雨をもたらし、9月の「平成30年台風21号」では関西国際空港が閉鎖に追い込まれ、北海道で初の最大震度7を観測した9月6日の「北海道胆振東部地震」では道内ほぼ全域で停電も発生した。観光庁の発表によると7～9月期の日本人の国内延べ旅行者数は前年同月比13・2%減となった(速報値)。拡大が続く訪日外国人旅行者数の勢いも止め、9月は前年同月比5・3%減の166万人となり、13年1月以来、5年8カ月ぶりに前年同月実績を下回った。

大手旅行会社の販売にも打撃を与えた。自然災害の影響で旅行の取消などが発生し、JTBは18年上期(4～6月)の決算で国内旅行売上高が約100億円減収した。KNTCTホールディングスも約40億円の影響を受けたという。

日本は火山列島であり、いつどこで地震や噴火が起きてもおかしくない。温暖化の影響で気候・気象が変化、夏は年々暑くなり、18年の夏は全国各地で40度前後を観測した猛暑だった。今後、地球温暖化がさらに進行すれば、大雨の発生数が増加し、強い台風も増える可能性があるとも言われている。

もはや自然災害は経営事態ではなく、ある程度起こるもの心構えが必要。西日本豪雨では「13府県ふくむ周遊割」北海道・道胆振東部地震は北海道・つごう割と政府による観光支援策が打ち出され大きな効果があつたが、国の支援に頼るだけ、それを持つだけではいいの。起きてから策を練るのは一歩遅れる。風評被害防止するためにも初動は早ければ早いほどいい。行動計画組織、資金など観光地域支援の基本的な枠組みを旅行業界、観光業界が事前に持つておくことを検討する時期に来たのではないかと【板津昌義】

■人手不足

外国人材と生産性 人への投資が急務

日本の人口構造は少子高齢化に伴い生産年齢人口の減少が進む。産業界では人材・人手の確保が大きな課題となっている。人手不足の対策の一つとして政府は外国人材の就労拡大に力を入れている。新たな在留資格の創設を盛り込んだ改正出入国管理法が成立し、2019年4月以降、新制度での外国人材の受け入れが始まる。

新たな在留資格「特定技能」の受け入れ職種には、人手不足が深刻な分野として宿泊業を含む14業種を予定。宿泊業では、旅館・ホテル業4団体が連携して16年10月に「宿泊業外国人労働者雇用促進協議会」を立ち上げ、外国人材の活用を模索しているところだった。

政府は、新制度の検討の初期段階から受け入れ業種の一つに宿泊業を挙げた。宿泊業に着目した理由の一つは、インバウンドを中心とした観光を経済成長や地方創生の柱に据える中、「人手不足でシフトを組まず、部屋が空いていても客を受けられない」といった状況への危機感があつたとみられる。

ただ、受け入れ人数の上限設定などを含めて新制度による外国人材の活用が、すべての人手不足問題を解決するわけではない。人手不足に関して宿泊業が抱える本質的な課題には、国内人材の確保や生産性向上があり、取り組みの強化が不可欠だ。【向野悟】

日本生産性本部・サービス産業生産性協議会の生産性向上戦略PTは、18年11月に提言を公表した。生産年齢人口の減少で労働力獲得が常に困難になる局面を「労働力喪失時代」と位置付け、フロンティアの経済規模の拡大を目指す『成長戦略』から、労働者1人当たりの付加価値の抜本的な増大に焦点を当てる『生産性向上戦略』に転換することが必要と提言している。

提言では具体的に、企業の新陳代謝を促す産業政策への転換、ITやサジェスツionsによるインバウンドの促進、人口減少に伴う消費減速に対し生産性向上に見合った労働力配分の向上による購買力強化など、社会経済全体の変革を訴えている。

労働力の希少性が増す中、産業界には外国人材を活用しつつも、従来以上に生産性向上を推進し、人材への投資を強化する取り組みが必要だ。【向野悟】

新年明けましておめでとうございます。

東武トップツアーズは、
新たな“Challenge”をはじめます。

仕事を通じてお客さま、お取引先、そして地域の皆さまとともに、明日(あした)へつなぐ「ありがとう」を共創し、安全・安心と最上のサービスにより、期待を超える感動を創造してまいります。

今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟
東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟

“Warm Heart”
～ありがとうの連鎖を～



www.tobutoptours.co.jp



東武トップツアーズ
TOBU TOP TOURS